【表紙】

【提出書類】 訂正有価証券届出書

【提出日】 平成28年9月13日提出

【発行者名】 野村アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 松井 秀仁

【電話番号】 03-3241-9511

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

信託受益証券に係るファンドの名称 】 野村ワールドリート通貨選択型ファンド (米ドルコース) 野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 継続募集額(平成28年3月11日から平成29年3月14日まで)

信託受益証券の金額】 野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

1兆円を上限とします。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (米ドルコース)

1兆円を上限とします。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

1兆円を上限とします。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年 3月10日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、〈訂正前〉および〈訂正後〉に記載している下線部__は訂正部分を示し、〈更新後〉の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1ファンドの性格

(3)ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成28年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

- ・本店の所在の場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額 17,180百万円
- ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2)投資対象

<更新後>

世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。以下同じ。)されているREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象 とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券 * (「指定投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

*後述の「(参考)指定投資信託証券について」をご参照ください。

ファンド名	投資対象				
M ¬ _ ¬	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスJPY				
円コース 	野村マネーインベストメント マザーファンド				
	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスUSD				

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

米ドルコース	野村マネーインベストメント マザーファンド
豪ドルコース	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスAUD
家ドルコース	野村マネーインベストメント マザーファンド
ブラジル・レアル	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスBRL
コース	野村マネーインベストメント マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

< 「ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL」の主要投資対象 >

世界各国の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」をご覧ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

- 口.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
- ハ. 金銭債権(イ及び口に掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - (1)受益証券および別に定める投資信託証券 2 のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と 社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
- 4.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(1)印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル・レアルコース
クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL

上記 2については、後述の「(参考)指定投資信託証券について」をご参照ください。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2

項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1.預金
- 2.指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除 く。)
- 3. コール・ローン
- 4.手形割引市場において売買される手形

ファンドは、以下に示す投資信託証券を主要投資対象とします。

平成28年 9月13日現在、委託会社の知りうる情報を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

ファンド名	野村マネーインベストメント マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	円建ての短期有価証券

指定投資信託証券は適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに主として有価証券に投資する投資信託証券(ファンド設定時以降に設定された投資信託の受益証券も含みます。)が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

今後、投資信託証券の委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド

(クラスJPY/クラスUSD/クラスAUD/クラスBRL)(ケイマン諸鳥籍円建外国投資信託)

(//////////////////////////////////////	へ000//ノンへ000//ノンへDNL)(ノイマン明田和11)建作曲以負に配)
<運用の基本方針>	
主要投資対象	世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT
投資方針	・世界各国の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とし、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 ・REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。ただし、信託財産の純資産総額の10%以内の範囲で、世界各国の不動産関連の株式に投資する場合があります。 ・マクロ経済動向調査、資本市場分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析等を活用し、国別配分、セクター配分を決定します。 ・銘柄の選定にあたっては、キャッシュフロー利回り、キャッシュフロー成長率、資本構造、市場価格対比での純資産価値等の定量的要素に加え、経営戦略等の定性的要素を総合的に勘案します。 ・米ドル建以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ファンドには4つのクラス(クラスJPY/クラスUSD/クラスAUD/クラスBRL)があり、クラスUSD以外は、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替へッジを行なわず、
	ファンドには4つのクラス(クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL)があり、クラスUSD以外は、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

<運用体制>

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー運用チームは、ポートフォリオ・マネジメント・チーム、各地域および国別・セクター別の担当アナリスト・チーム、不動産市場調査・戦略担当チーム、トレーディング・チーム、ポートフォリオ分析チームから構成されています。REIT市場の国・地域および米国においてはセクター毎に担当を配置し、各ローカル不動産市場のボトムアップ調査をグローバルに行なうことを実現しています。国・地域別リサーチに加え、独自の相対評価モデルに基づく個別銘柄分析を組み合わせた運用プロセスを採用しています。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資 法人の要件を満たしております。

(参考)指定投資信託証券について

「野村マネーインベストメント マザーファンド」

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等 収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図

EDINET提出書類 野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3投資リスク

<更新後>

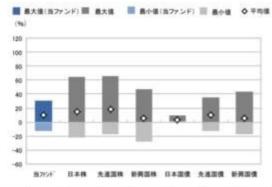
リスクの定量的比較

(2011年8月末~2016年7月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●円コース

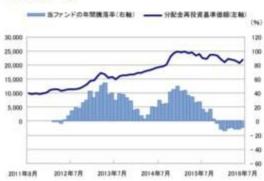


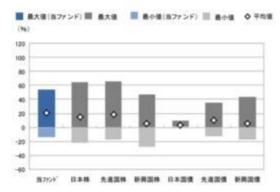


	西ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進原價	新興国債
最大値(%)	30.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小值(5)	Δ 12.3	△ 220	Δ 17.5	△ 27.4	0.4	∆ 123	∆ 17.4
平均值(%)	10.2	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.5

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年8月末を10,000として指数化しております。
- 年間機落率は、2012年3月から2016年7月の各月末における1年間の機落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年8月から2016年7月の5年間(当ファンドは2012年3月から2016年7月)の各月末における1年間の機落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●米ドルコース



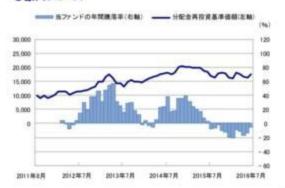


	高ファント	日本株	先進国籍	新興国株	日本医債	先進国債	新興国債
最大值(%)	54.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小值(%)	Δ 13.9	△ 22.0	Δ 17.5	△ 27.4	0.4	Δ 12.3	△ 17.4
平均值(%)	20.1	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9

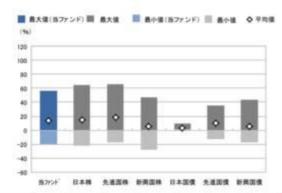
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011 年 8 月末を 10,000 として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年3月から2016年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011 年8月から2016年7月の5年間(当ファンドは2012年3月から2016年7月)の各月末における1年間の機落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の機落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

●豪ドルコース



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

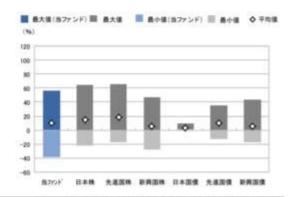


	面ファント	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進閣債	新興協慎
最大値(%)	56.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小值(%)	△ 20.1	Δ 22.0	Δ 17.5	△ 27.4	0.4	∆ 12.3	Δ 17.4
平均值(%)	13.7	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9

- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年8月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年3月から2016年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年8月から2016年7月の5年間(当ファンドは2012年3月から2016年7月)の各月末における1年間の機落率の最大値・要小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●ブラジル・レアルコース





	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興開價
最大値(%)	56.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小值(%)	Δ 38.1	∆ 22.0	Δ 17.5	△ 27.4	0.4	∆ 12.3	Δ 17.4
平均值(%)	9.9	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年8月末を10.000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年3月から2016年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 2011 年 8 月から 2016 年 7 月の 5 年間(当ファンドは 2012 年 3 月から 2016 年 7 月)の各月末における1年間の機落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の腰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

- <代表的な資産クラスの指数>
- 〇日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 〇先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 〇新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 〇日本国債: NOMURA-BPI国債
- 〇先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- ○新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ディパーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- ○東証練循指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証機循指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(維東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算 出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、極東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、検東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、検東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に配因するいかなる機害に対しても、責任を有しません。
- OMSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ペース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)・・・MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ペース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権 利はMSCIに機関します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ONOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完 全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMJRA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責 任を負いません
- 〇シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開 会した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数 に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 〇JPモルガン・ガバメント・ポンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・ヴローバル・ディパーシファイド(円ペース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ポンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ディパーシファイド(円ペース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベル も含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数 に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません こに含まれる市場価格。データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chose & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確 性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありま せん。本資料に含まれる免行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、免行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米園のJP、Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「ブロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融 市場における投資機会を指数に連動させる成いはそれを目的とする権災の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証。成いは伝達または示 壊を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。 指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指 数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL J.P. Morgan Securities P.L.C., またはその関係会社が投資銀行業

庭を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4手数料等及び税金

(5)課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得 税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申 告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率に より源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに 限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》	《配当所得》
--------	-----------------	--------

・<u>特定</u>公社債 の利子

・<u>公募</u>公社債投資信託の収益分配金

特定公社債、<u>公募</u>公社債投資信託、上場 株式、公募株式投資信託の

- ・譲渡益
- ・譲渡損
- ・上場株式の配当
- ・公募株式投資信託の収益 分配金
- (注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。
- (注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

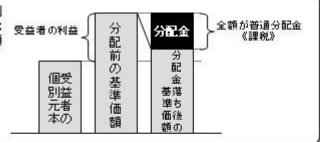
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

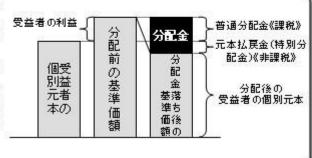
分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別 元本と同額の場合または受益者の個別元 本を上回っている場合には分配金の全額 が普通分配金となります。



②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本私戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(平成28年7月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成28年 7月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (円コース)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	114,837,750	94.74
親投資信託受益証券	日本	488,491	0.40
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,883,171	4.85
合計(純資産総額)		121,209,412	100.00

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	649,574,644	98.75
親投資信託受益証券	日本	1,803,419	0.27
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,380,532	0.97

		合計 (純資産総額)	657,758,595	100.00
--	--	--------------	-------------	--------

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	461,164,617	96.60
親投資信託受益証券	日本	1,903,609	0.39
現金・預金・その他資産(負債控除後)		14,302,939	2.99
合計 (純資産総額)	477,371,165	100.00	

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,469,723,560	97.03
親投資信託受益証券	日本	65,023,017	1.81
現金・預金・その他資産(負債控除後)		41,153,794	1.15
合計 (純資産総額)		3,575,900,371	100.00

(参考)野村マネーインベストメント マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	6,813,886	6.23
特殊債券	日本	60,125,489	55.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		42,288,072	38.71
合計 (純資産総額)	109,227,447	100.00	

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - ク ラスJPY	10,125	11,209	113,493,571	11,342	114,837,750	94.74
2			野村マネーインベストメント マ ザーファンド	486,013	1.0052	488,540	1.0051	488,491	0.40

種類別及び業種別投資比率

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.74
親投資信託受益証券	0.40
合 計	95.14

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - ク ラスUSD	46,043	14,053	647,060,134	14,108	649,574,644	98.75
2			野村マネーインベストメント マ ザーファンド	1,794,269	1.0052	1,803,599	1.0051	1,803,419	0.27

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.27
合 計	99.02

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - ク ラスAUD	50,683	9,183	465,463,549	9,099	461,164,617	96.60
2			野村マネーインベストメント マ ザーファンド	1,893,950	1.0052	1,903,798	1.0051	1,903,609	0.39

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.60
親投資信託受益証券	0.39
合 計	97.00

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - ク ラスBRL	1,088,370	3,176	3,456,815,491	3,188	3,469,723,560	97.03

野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

2		野村マネーインベストメント ザーファンド	マ	64,693,083	1.0052	65,029,487	1.0051	65,023,017	1.81
								1	

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.03
親投資信託受益証券	1.81
合 計	98.84

(参考)野村マネーインベストメント マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本		銀行等保有株式取得機構債券政府保証第24回	20,000,000	100.00	20,001,800	100.00	20,001,800	0.1	2016/8/5	18.31
2	日本		公営企業債券 政府保証第87 0回	10,000,000	100.68	10,068,152	100.68	10,068,152	1.7	2016/12/21	9.21
3	日本		日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第19回	10,000,000	100.30	10,030,652	100.30	10,030,652	1.8	2016/9/29	9.18
4	日本		中小企業債券 政府保証第18 8回	10,000,000	100.23	10,023,460	100.23	10,023,460	1.8	2016/9/16	9.17
5	日本		政保 地方公共 団体金融機構債 券(4年) 第 2回	10,000,000	100.01	10,001,425	100.01	10,001,425	0.13	2016/8/30	9.15
6	日本	地方債証券	北九州市 公募 (5年)平成2 3年度第1回	3,000,000	100.05	3,001,722	100.05	3,001,722	0.36	2016/9/28	2.74
7	日本		神奈川県 公募 (5年)第50 回	1,800,000	100.12	1,802,244	100.12	1,802,244	0.35	2016/12/20	1.64
8	日本		共同発行市場地 方債 公募第4 4回	1,000,000	100.55	1,005,500	100.55	1,005,500	1.8	2016/11/25	0.92
9	日本		大分県 公募平 成 1 8 年度第 1 回	1,000,000	100.44	1,004,420	100 . 44	1,004,420	1.8	2016/10/31	0.91

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	6.23
特殊債券	55.04
合 計	61.28

投資不動産物件

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース) 該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース) 該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (ブラジル・レアルコース) 該当事項はありません。

(参考)野村マネーインベストメント マザーファンド 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (米ドルコース)

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

該当事項はありません。

(参考)野村マネーインベストメント マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

平成28年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 6月17日)	162	163	1.0101	1.0141
第2特定期間	(2011年12月19日)	77	78	0.9210	0.9250
第3特定期間	(2012年 6月18日)	70	70	0.9857	0.9897
第4特定期間	(2012年12月17日)	322	323	1.0507	1.0547
第5特定期間	(2013年 6月17日)	769	771	1.1211	1.1251
第6特定期間	(2013年12月17日)	416	418	1.0793	1.0833
第7特定期間	(2014年 6月17日)	203	204	1.2122	1.2162
第8特定期間	(2014年12月17日)	186	187	1.2816	1.2856
第9特定期間	(2015年 6月17日)	131	132	1.2491	1.2531
第10特定期間	(2015年12月17日)	97	97	1.2181	1.2221
第11特定期間	(2016年 6月17日)	94	94	1.2139	1.2179
	2015年 7月末日	125		1.2499	
	8月末日	93		1.1987	
	9月末日	91		1.1899	
	10月末日	90		1.2632	
	11月末日	87		1.2394	
	12月末日	98		1.2375	
	2016年 1月末日	92		1.1770	
	2月末日	88		1.1787	
	3月末日	93		1.2482	
	4月末日	93		1.2331	
	5月末日	99		1.2272	
	6月末日	98		1.2473	
	7月末日	121		1.2876	

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)

平成28年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額 (百万円)		1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 6月17日)	119	119	0.9887	0.9927
第2特定期間	(2011年12月19日)	51	51	0.8631	0.8671
第3特定期間	(2012年 6月18日)	44	44	0.9331	0.9371
第4特定期間	(2012年12月17日)	140	140	1.0463	1.0503
第5特定期間	(2013年 6月17日)	494	496	1.2445	1.2485
第6特定期間	(2013年12月17日)	464	466	1.3021	1.3061
第7特定期間	(2014年 6月17日)	406	408	1.4418	1.4478
第8特定期間	(2014年12月17日)	763	766	1.7401	1.7461

				<u> </u>	<u> </u>
第9特定期間	(2015年 6月17日)	1,218	1,222	1.7875	1.7935
第10特定期間	(2015年12月17日)	816	819	1.7136	1.7196
第11特定期間	(2016年 6月17日)	668	671	1.4677	1.4737
	2015年 7月末日	1,160		1.8003	
	8月末日	1,008		1.6734	
	9月末日	826		1.6498	
	10月末日	868		1.7638	
	11月末日	848		1.7529	
	12月末日	813		1.7226	
	2016年 1月末日	745		1.6172	
	2月末日	722		1.5398	
	3月末日	759		1.6239	
	4月末日	736		1.5939	
	5月末日	725		1.5690	
	6月末日	639		1.4901	
	7月末日	657		1.5696	

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

平成28年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 6月17日)	319	321	1.0306	1.0386
第2特定期間	(2011年12月19日)	379	382	0.8433	0.8513
第3特定期間	(2012年 6月18日)	247	250	0.9088	0.9168
第4特定期間	(2012年12月17日)	262	263	1.0604	1.0684
第5特定期間	(2013年 6月17日)	358	360	1.1405	1.1485
第6特定期間	(2013年12月17日)	278	280	1.0929	1.1009
第7特定期間	(2014年 6月17日)	260	261	1.2591	1.2671
第8特定期間	(2014年12月17日)	313	315	1.3440	1.3520
第9特定期間	(2015年 6月17日)	660	664	1.3005	1.3085
第10特定期間	(2015年12月17日)	494	498	1.1380	1.1460
第11特定期間	(2016年 6月17日)	434	438	0.9791	0.9871
	2015年 7月末日	613		1.2317	
	8月末日	554		1.1229	
	9月末日	499		1.0735	
	10月末日	507		1.1640	
	11月末日	509		1.1716	
	12月末日	503		1.1572	
	2016年 1月末日	453		1.0565	
	2月末日	429		1.0225	
_	3月末日	491		1.1366	

4月末日	475	1.1038	
5月末日	457	1.0305	
6月末日	445	1.0021	
7月末日	477	1.0697	

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

平成28年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 6月17日)	4,091	4,147	1.0213	1.0353
第2特定期間	(2011年12月19日)	3,796	3,867	0.7416	0.7556
第3特定期間	(2012年 6月18日)	3,464	3,534	0.6925	0.7065
第4特定期間	(2012年12月17日)	4,072	4,151	0.7220	0.7360
第5特定期間	(2013年 6月17日)	11,921	12,133	0.7880	0.8020
第6特定期間	(2013年12月17日)	11,533	11,761	0.7063	0.7203
第7特定期間	(2014年 6月17日)	7,699	7,838	0.7764	0.7904
第8特定期間	(2014年12月17日)	7,318	7,454	0.7547	0.7687
第9特定期間	(2015年 6月17日)	7,598	7,764	0.6413	0.6553
第10特定期間	(2015年12月17日)	5,044	5,166	0.4530	0.4640
第11特定期間	(2016年 6月17日)	3,521	3,573	0.4118	0.4178
	2015年 7月末日	7,293		0.6025	
	8月末日	6,126		0.5161	
	9月末日	5,008		0.4329	
	10月末日	5,476		0.4778	
	11月末日	5,554		0.4885	
	12月末日	5,119		0.4622	
	2016年 1月末日	4,328		0.4037	
	2月末日	4,143		0.3932	
	3月末日	4,686		0.4409	
	4月末日	4,322		0.4424	
	5月末日	3,762		0.4276	
	6月末日	3,639		0.4401	
	7月末日	3,575		0.4663	

分配の推移

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	0.0080円

第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	0.0240円
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	0.0240円
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	0.0240円
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	0.0240円
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	0.0240円
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	0.0240円
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	0.0240円
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	0.0240円
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	0.0240円
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	0.0080円
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	0.0240円
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	0.0240円
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	0.0240円
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	0.0240円
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	0.0240円
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	0.0340円
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	0.0360円
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	0.0360円
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	0.0360円
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	0.0160円
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	0.0480円
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	0.0480円
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	0.0480円
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	0.0480円
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	0.0480円
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	0.0480円
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	0.0480円
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	0.0480円
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	0.0480円

第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	0.0480円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	0.0280円
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	0.0840円
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	0.0840円
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	0.0840円
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	0.0840円
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	0.0840円
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	0.0840円
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	0.0840円
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	0.0840円
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	0.0780円
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	0.0510円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (円コース)

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	1.8%
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	6.4%
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	9.6%
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	9.0%
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	9.0%
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	1.6%
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	14.5%
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	7.7%
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	0.7%
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	0.6%
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	1.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (米ドルコース)

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	0.3%
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	10.3%
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	10.9%
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	14.7%
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	21.2%
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	6.6%
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	13.3%
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	23.2%
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	4.8%
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	2.1%
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	12.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の 基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を 乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	4.7%
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	13.5%
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	13.5%
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	22.0%
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	12.1%
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	0.0%
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	19.6%
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	10.6%
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	0.3%
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	8.8%
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	9.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	4.9%
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	19.2%
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	4.7%

2012年 6月19日~2012年12月17日	16.4%
2012年12月18日~2013年 6月17日	20.8%
2013年 6月18日~2013年12月17日	0.3%
2013年12月18日~2014年 6月17日	21.8%
2014年 6月18日~2014年12月17日	8.0%
2014年12月18日~2015年 6月17日	3.9%
2015年 6月18日~2015年12月17日	17.2%
2015年12月18日~2016年 6月17日	2.2%
	2012年12月18日~2013年 6月17日 2013年 6月18日~2013年12月17日 2013年12月18日~2014年 6月17日 2014年 6月18日~2014年12月17日 2014年12月18日~2015年 6月17日 2015年 6月18日~2015年12月17日

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)設定及び解約の実績

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	251,736,921	90,532,468	161,204,453
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	64,498,437	141,347,080	84,355,810
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	85,396,210	98,557,850	71,194,170
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	279,792,813	44,268,500	306,718,483
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	788,212,913	408,940,969	685,990,427
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	21,460,146	321,335,935	386,114,638
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	9,844,478	228,175,743	167,783,373
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	36,925,414	58,834,494	145,874,293
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	4,438,996	44,750,836	105,562,453
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	15,617,777	41,367,141	79,813,089
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	14,085,008	15,983,171	77,914,926

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (米ドルコース)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	124,317,898	3,765,071	120,552,827
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	2,154,746	62,826,090	59,881,483
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	1,546,326	13,647,242	47,780,567
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	102,318,085	15,919,982	134,178,670
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	479,110,067	215,823,370	397,465,367
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	119,744,202	160,125,189	357,084,380
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	111,230,021	186,091,153	282,223,248
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	424,750,832	268,103,779	438,870,301

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	604,004,608	361,273,942	681,600,967
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	42,754,849	247,681,392	476,674,424
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	44,135,270	65,006,981	455,802,713

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	313,101,193	3,217,360	309,883,833
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	254,761,065	114,836,151	449,808,747
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	56,490,024	233,499,035	272,799,736
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	221,744,789	247,453,967	247,090,558
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	334,577,637	267,384,473	314,283,722
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	49,071,061	108,161,741	255,193,042
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	49,899,318	98,357,055	206,735,305
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	151,881,514	125,149,675	233,467,144
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	382,358,275	108,022,278	507,803,141
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	30,643,073	103,880,164	434,566,050
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	62,004,482	52,673,482	443,897,050

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月11日~2011年 6月17日	5,056,901,863	1,050,948,248	4,005,953,615
第2特定期間	2011年 6月18日~2011年12月19日	2,499,230,826	1,386,660,963	5,118,523,478
第3特定期間	2011年12月20日~2012年 6月18日	1,240,767,819	1,356,553,407	5,002,737,890
第4特定期間	2012年 6月19日~2012年12月17日	1,959,811,028	1,321,578,135	5,640,970,783
第5特定期間	2012年12月18日~2013年 6月17日	15,773,940,557	6,286,389,095	15,128,522,245
第6特定期間	2013年 6月18日~2013年12月17日	5,514,508,568	4,313,876,335	16,329,154,478
第7特定期間	2013年12月18日~2014年 6月17日	2,441,603,255	8,852,668,326	9,918,089,407
第8特定期間	2014年 6月18日~2014年12月17日	4,564,691,818	4,784,327,322	9,698,453,903
第9特定期間	2014年12月18日~2015年 6月17日	5,590,955,149	3,440,112,979	11,849,296,073
第10特定期間	2015年 6月18日~2015年12月17日	2,693,865,368	3,408,672,554	11,134,488,887
第11特定期間	2015年12月18日~2016年 6月17日	1,343,638,041	3,926,340,902	8,551,786,026

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

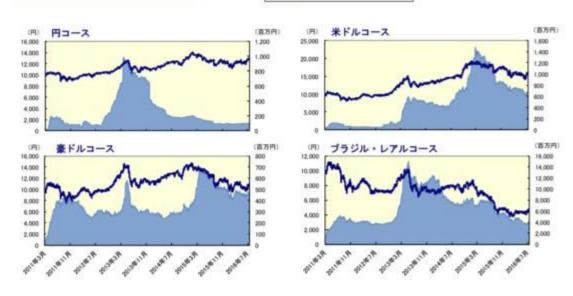
<更新後>

運用実績 (2016年7月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)

基準価額(分配後、(万口あたり)(左軸) 同資産総額(右軸)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

	円コース		米ドル コース		豪ドル コース		ブラジル・レア コース	ル
2016年7月	40	円	60	円	80	Ħ	60	F
2016年6月	40	円	60	円	80	Ħ	60	H
2016年5月	40	円	60	円	80	Ħ	60	H
2016年4月	40	m	60	円	80	円	60	H
2016年3月	40	円	60	円	80	円	110	F
直近1年間累計	480	Ħ	720	円	960	H	1,210	H
設定来累計	2,520	円	3,120	円	5,040	円	8,350	H

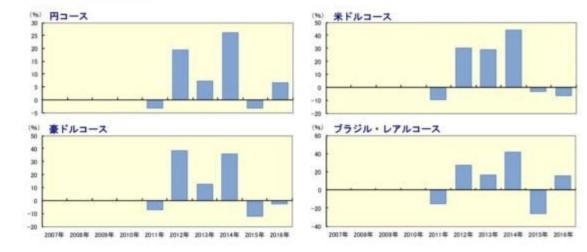
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

			投資比率(%)				
順位	銘柄	国・地域	円コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル・ レアルコース	
1	エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	4.6	4.8	4.7	4.7	
2	トーブマン・センターズ	アメリカ(優先リート)	4.0	4.2	4.1	4.1	
3	クレビエール	フランス	3.9	4.1	4.0	4.0	
4	サイモン・ブロパティー・グループ	アメリカ	3.6	3.8	3.7	3.7	
5	ゼネラル・グロース・ブロパティーズ	アメリカ	3.5	3.6	3.6	3.6	
8	キルロイ・リアルティー	アメリカ	3.3	3.4	3.3	3.3	
7	リンクREIT	香港	3.1	3.2	3.2	3.2	
8	DDR	アメリカ	2.8	2.9	2.9	2.9	
9	ユーロコマーシャル・ブロバティーズ	オランダ	2.8	2.9	2.9	2.9	
10	スピリット・リアルティ・キャピタル	アメリカ	2.8	2.9	2.8	2.9	

[・]国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

年間収益率の推移



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。 ・2011年は設定日(2011年3月11日)から年末までの収益率。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース) 野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース) 野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース) 野村ワールドリート通貨選択型ファンド(プラジル・レアルコース)

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年12月18日から平成28年6月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1財務諸表

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

(1)貸借対照表

		(単位:円 <u>)</u>
	前期 (平成27年12月17日現在)	当期 (平成28年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,306,542	1,636,819
投資信託受益証券	93,805,120	93,099,376
親投資信託受益証券	488,540	488,540
未収入金	502,900	-
未収利息	31	-
流動資産合計	113,103,133	95,224,735
資産合計	113,103,133	95,224,735
負債の部		
流動負債		
未払金	13,805,528	-
未払収益分配金	319,252	311,659
未払解約金	1,681,902	243,436
未払受託者報酬	2,318	2,663
未払委託者報酬	72,657	83,525
未払利息	-	4
その他未払費用	219	253
流動負債合計	15,881,876	641,540
負債合計	15,881,876	641,540
純資産の部		
元本等		
元本	79,813,089	77,914,926
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	17,408,168	16,668,269
(分配準備積立金)	14,464,514	12,560,187
元本等合計	97,221,257	94,583,195
純資産合計	97,221,257	94,583,195
負債純資産合計	113,103,133	95,224,735

(2)損益及び剰余金計算書

		(単位:円 <u>)</u>
	前期 自 平成27年 6月18日 至 平成27年12月17日	当期 自 平成27年12月18日 至 平成28年 6月17日
受取配当金	3,273,00	3,071,160
受取利息	69	1 166
有価証券売買等損益	2,983,28	5 1,390,471
営業収益合計	290,40	6 1,680,855
三型		
支払利息		- 394
受託者報酬	16,72	6 15,106
委託者報酬	524,09	8 473,247
その他費用	1,61	5 1,456
営業費用合計	542,43	9 490,203
営業利益又は営業損失()	252,03	3 1,190,652
経常利益又は経常損失()	252,03	3 1,190,652
当期純利益又は当期純損失()	252,03	3 1,190,652
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	14,71	5 84,224
期首剰余金又は期首欠損金()	26,299,36	2 17,408,168
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,376,65	3,013,995
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	3,376,65	3,013,995
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,059,41	2 3,022,539
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	10,059,41	2 3,022,539
分配金	1,941,69	2 1,837,783
期末剰余金又は期末欠損金()	17,408,16	8 16,668,269

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2 .費用・収益の計上基準	受取配当金
	受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買
	が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理
足説明	的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条
	件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること
	もあります。
4 . その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年12月18日から平成28年 6月17日までとなって
	おります。

(貸借対照表に関する注記)

エブリン ピント ヘイ・ン	/ / /
訂正有価証券届出書(<u>内国投資信託</u> 受益証券)

				H 3 TE 1 3 IM IM 23 MAI	TH (IJH)
前期			当期		
平成27年12月17日現在				平成28年 6月17日現在	
1 .	1. 特定期間の末日における受益権の総数		1 .	特定期間の末日における受益権の総数	
	7	79,813,089□			77,914,926□
2 .	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 .	特定期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
	1口当たり純資産額	1.2181円		1口当たり純資産額	1.2139円
	(10,000口当たり純資産額)	(12,181円)		(10,000口当たり純資産額)	(12,139円)

(

益及び剰余金計算書に	二関する注記)				
	 前期			 当期	
自 平成2	27年 6月18日		自 平成27年12月18日		
至 平成2	27年12月17日		至 平成2	28年 6月17日	
 分配金の計算過程			 1 .分配金の計算過程		
平成27年 6月18日から平成	戊27年 7月17日まで	<u> </u>	平成27年12月18日から平成	戊28年 1月18日まて	-
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	601,476円	費用控除後の配当等収益額	A	441,655
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0
後の有価証券売買等損益額			後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	20,556,784円	収益調整金額	С	19,540,015
分配準備積立金額	D	20,738,825円	分配準備積立金額	D	14,464,514
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,897,085円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,446,184
当ファンドの期末残存口数	F	99,967,496口	当ファンドの期末残存口数	F	79,869,919
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,191円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,312
	Н	40円		Н	40
収益分配金金額	I=F×H/10,000	399,869円		I=F×H/10,000	319,479
平成27年 7月18日から平成	L 戊27年 8月17日まで		平成28年 1月19日から平5	 戊28年 2月17日まて	2
項目			項目		
	A	414,529円		A	425,216
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填	В	
後の有価証券売買等損益額			後の有価証券売買等損益額		
	С	16,048,144円		С	18,636,467
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	D	16,408,804円	—————————————————————————————————————	D	13,570,374
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,871,477円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,632,057
当ファンドの期末残存口数	F	77,997,833口	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	F	75,333,863
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,214円		G=E/F × 10,000	4,331
10,000口当たり分配金額	Н	40円	10,000口当たり分配金額	Н	40
収益分配金金額	I=F×H/10,000	311,991円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	301,335
平成27年 8月18日から平成	 		平成28年 2月18日から平5		\$
項目			項目		
	A	429,791円	世界 豊用控除後の配当等収益額	A	494,646
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填	В	C
後の有価証券売買等損益額		15 004 044 []	後の有価証券売買等損益額		10 000 000
収益調整金額	С	15,994,911円	収益調整金額	С	18,808,693

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

分配準備積立金額	D	16,382,212円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,806,914円
当ファンドの期末残存口数	F	77,555,806□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	4,230円
額		
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F x H/10,000	310,223円

平成27年 9月18日から平成27年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	499,237円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	15,853,315円
分配準備積立金額	D	16,326,831円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,679,383円
当ファンドの期末残存口数	F	76,793,993□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	4,255円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	307,175円

平成27年10月20日から平成27年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	397,020円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	15,501,312円
分配準備積立金額	D	15,423,694円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,322,026円
当ファンドの期末残存口数	F	73,295,684□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	4,273円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	293,182円

平成27年11月18日から平成27年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	420,730円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	19,515,810円
分配準備積立金額	D	14,363,036円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,299,576円
当ファンドの期末残存口数	F	79,813,089□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	4,297円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	319,252円

対配準備積立金額 D 13,424,074円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 32,727,413円 当ファンドの期末残存口数 F 75,094,812口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,358円 額 10,000口当たり分配金額 H 40円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 300,379円

平成28年 3月18日から平成28年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	462,943円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	19,547,420円
分配準備積立金額	D	13,318,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,329,343円
当ファンドの期末残存口数	F	76,076,713□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	4,381円
額		
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	304,306円

平成28年 4月19日から平成28年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	420,425円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	19,736,835円
分配準備積立金額	D	12,904,208円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,061,468円
当ファンドの期末残存口数	F	75,156,344□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	4,399円
額		
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	300,625円

平成28年 5月18日から平成28年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	434,821円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	21,539,478円
分配準備積立金額	D	12,437,025円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,411,324円
当ファンドの期末残存口数	F	77,914,926□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	4,416円
額		
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	311,659円

2.追加情報

野村アセットマネジメント株式会社(E12460)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付 き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融 市場では利回り水準が低下しております。この影響に より、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担 する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息とし て表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期	当期
自 平成27年 6月18日	自 平成27年12月18日
至 平成27年12月17日	至 平成28年 6月17日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
て運用することを目的としております。	
	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の	
2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変	
動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに	
さらされております。	
	3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員	同左
会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行	
なっております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま	
(性)、 投資力到に加りているか等の自注を11なりであります。	
^{> 。} 信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す	
る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた	
組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を	
把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期	当期
平成27年12月17日現在	平成28年 6月17日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	- 1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

同左

2. 時価の算定方法

同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期	当期
自 平成27年 6月18日	自 平成27年12月18日
至 平成27年12月17日	至 平成28年 6月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期	当期	
自	平成27年 6月18日	自 平成27年12月18日	
至	平成27年12月17日	至 平成28年 6月17日	
期首元本額	105,562,453円	期首元本額	79,813,089円
期中追加設定元本額	15,617,777円	期中追加設定元本額	14,085,008円
期中一部解約元本額	41,367,141円	期中一部解約元本額	15,983,171円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 6月18日 至 平成27年12月17日	当期 自 平成27年12月18日 至 平成28年 6月17日	
投資信託受益証券	損益に含まれた評価差額(円) 714,364	損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	0	48	
合計	714,364	1,208,096	

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表 (1)株式(平成28年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券		ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スJPY		93,099,376	
		銘柄数:1 組入時価比率:98.4%		93,099,376 99.5%	
	合計			93,099,376	
親投資信託受益 証券		野村マネーインベストメント マ ザーファンド		488,540	
	小計	銘柄数:1		488,540	
		組入時価比率:0.5%		0.5%	
	合計			488,540	
	合計			93,587,916	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (米ドルコース)

(1)貸借対照表

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券) (単位:円)

	前期 (平成27年12月17日現在)	当期 (平成28年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,730,845	13,859,55
投資信託受益証券	789,980,185	657,009,638
親投資信託受益証券	1,803,599	1,803,599
未収入金	5,916,936	6,416,925
未収利息	38	
流動資産合計	820,431,603	679,089,713
資産合計	820,431,603	679,089,713
負債の部		
流動負債		
未払金	-	309,396
未払収益分配金	2,860,046	2,734,816
未払解約金	16,750	6,423,595
未払受託者報酬	22,217	19,650
未払委託者報酬	696,149	615,635
未払利息	-	37
その他未払費用	2,211	1,952
流動負債合計	3,597,373	10,105,081
負債合計	3,597,373	10,105,081
純資産の部		
元本等		
元本	476,674,424	455,802,713
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	340,159,806	213,181,919
(分配準備積立金)	72,091,111	69,839,662
元本等合計	816,834,230	668,984,632
純資産合計	816,834,230	668,984,632
負債純資産合計	820,431,603	679,089,713

(2)損益及び剰余金計算書

		(単位:円)
	前期 自 平成27年 6月18日 至 平成27年12月17日	当期 自 平成27年12月18日 至 平成28年 6月17日
営業収益		
受取配当金	32,711,400	27,400,950
受取利息	6,608	1,851
有価証券売買等損益	62,612,230	121,255,042
営業収益合計	29,894,222	93,852,241
支払利息	<u>-</u>	1,770
受託者報酬	159,807	120,009
委託者報酬	5,007,182	3,760,135
その他費用	15,917	11,934
営業費用合計	5,182,906	3,893,848
営業利益又は営業損失()	35,077,128	97,746,089
経常利益又は経常損失()	35,077,128	97,746,089
当期純利益又は当期純損失()	35,077,128	97,746,089
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	20,087,257	110,466
期首剰余金又は期首欠損金()	536,735,682	340,159,806
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,936,581	26,932,310
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	31,936,581	26,932,310
剰余金減少額又は欠損金増加額	194,007,962	39,546,666

	前期 自 平成27年 6月18日 至 平成27年12月17日	当期 自 平成27年12月18日 至 平成28年 6月17日
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	194,007,962	39,546,666
分配金	19,514,624	16,727,908
期末剰余金又は期末欠損金()	340,159,806	213,181,919

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
	受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買
	が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理
足説明	的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条
	件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること
	もあります。
4 . その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年12月18日から平成28年 6月17日までとなって
	おります。

(貸借対照表に関する注記)

	前期		当期		
	平成27年12月17日現在		平成28年 6月17日現在		
1 .	特定期間の末日における受益権の総数		1. 特定期間の末日における受益権の総数		
	476,674,424□				455,802,713□
2 .	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 .	特定期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
	1口当たり純資産額	1.7136円		1口当たり純資産額	1.4677円
	(10,000口当たり純資産額)	(17,136円)		(10,000口当たり純資産額)	(14,677円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期				
自 平成27年 6月18日		自 平成27年12月18日				
至 平成27年12月17日			至 平成28年 6月17日			
1.分配金の計算過程			1.	分配金の計算過程		
平成27年 6月18日から平月	成27年 7月17日ま	で		平成27年12月18日から平原	成28年 1月18日ま	で
項目				項目		
費用控除後の配当等収益額	А	6,203,709円		費用控除後の配当等収益額	А	3,785,856円

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	492,919,055円
分配準備積立金額	D	95,415,631円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	594,538,395円
当ファンドの期末残存口数	F	672,347,773□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	8,842円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,034,086円

平成27年 7月18日から平成27年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	5,000,346円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	458,187,943円
分配準備積立金額	D	89,967,694円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	553,155,983円
当ファンドの期末残存口数	F	623,794,515□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	8,867円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,742,767円

平成27年 8月18日から平成27年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,147,041円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	370,368,417円
分配準備積立金額	D	73,175,951円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	447,691,409円
当ファンドの期末残存口数	F	502,965,469□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	8,901円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,017,792円

平成27年 9月18日から平成27年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,702,009円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	362,255,016円
分配準備積立金額	D	72,427,934円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	439,384,959円
当ファンドの期末残存口数	F	491,607,502□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	8,937円
額		

		<u>ngxidiri) dur</u>
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	344,531,810円
分配準備積立金額	D	68,957,504円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	417,275,170円
当ファンドの期末残存口数	F	463,138,322□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	9,009円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,778,829円

平成28年 1月19日から平成28年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	3,975,435円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	352,732,789円
分配準備積立金額	D	68,663,779円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	425,372,003円
当ファンドの期末残存口数	F	470,810,551□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	9,034円
額		
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,824,863円

平成28年 2月18日から平成28年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,535,908円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	352,031,794円
分配準備積立金額	D	69,189,107円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	425,756,809円
当ファンドの期末残存口数	F	469,304,125□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	9,072円
10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,815,824円

平成28年 3月18日から平成28年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	3,911,382円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	351,748,962円
分配準備積立金額	D	69,906,480円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	425,566,824円
当ファンドの期末残存口数	F	467,840,679□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	9,096円
額		

10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,949,645円

平成27年10月20日から平成27年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,004,767円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	358,412,676円
分配準備積立金額	D	72,270,142円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	434,687,585円
当ファンドの期末残存口数	F	485,048,025□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	8,961円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,910,288円

平成27年11月18日から平成27年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	3,903,389円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	353,354,688円
分配準備積立金額	D	71,047,768円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	428,305,845円
当ファンドの期末残存口数	F	476,674,424□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,985円
10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,860,046円

10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,807,044円

平成28年 4月19日から平成28年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	3,931,504円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	346,816,781円
分配準備積立金額	D	69,875,222円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	420,623,507円
当ファンドの期末残存口数	F	461,088,716□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	9,122円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,766,532円

平成28年 5月18日から平成28年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	3,835,957円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	344,402,934円
分配準備積立金額	D	68,738,521円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	416,977,412円
当ファンドの期末残存口数	F	455,802,713□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	9,148円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,734,816円

2.追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期	当期
自 平成27年 6月18日	自 平成27年12月18日
至 平成27年12月17日	至 平成28年 6月17日

1.金融商品に対する取組方針

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第 同左4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

同左

3.金融商品に係るリスク管理体制

h-

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 当期 平成28年 6月17日現在 平成27年12月17日現在 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し 同左 ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 2. 時価の算定方法 同左 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期	当期
自 平成27年 6月18日	自 平成27年12月18日
至 平成27年12月17日	至 平成28年 6月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期	当期	
É	目 平成27年 6月18日	自 平成27年12月	∃18日
至	至 平成27年12月17日	至 平成28年 6月]17日
期首元本額	681,600,967円	期首元本額	476,674,424円
期中追加設定元本額	42,754,849円	期中追加設定元本額	44,135,270円
期中一部解約元本額	247,681,392円	, 期中一部解約元本額	65,006,981円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 6月18日 至 平成27年12月17日	当期 自 平成27年12月18日 至 平成28年 6月17日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	973,344	41,835,952	
親投資信託受益証券	0	179	
合計	973,344	41,836,131	

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成28年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スUSD		657,009,638	
		銘柄数:1 組入時価比率:98.2%		657,009,638 99.7%	
	合計			657,009,638	
親投資信託受益 証券		野村マネーインベストメント マ ザーファンド		1,803,599	
		銘柄数:1 組入時価比率:0.3%		1,803,599 0.3%	
	 合計			1,803,599	
	合計			658,813,237	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

(1)貸借対照表

		(単位:円)
	前期 (平成27年12月17日現在)	当期 (平成28年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,513,136	15,655,156
投資信託受益証券	477,561,328	424,835,213
親投資信託受益証券	1,903,798	1,903,798
未収入金	4,708,137	1,901,158
未収利息	24	-
流動資産合計	498,686,423	444,295,325
資産合計	498,686,423	444,295,325
負債の部		
流動負債		
未払金	107,888	1,304,668
未払収益分配金	3,476,528	3,551,176
未払解約金	115,150	4,410,178
未払受託者報酬	13,484	12,471
未払委託者報酬	422,479	390,696
未払利息	-	42
その他未払費用	1,340	1,234

	前期 (平成27年12月17日現在)	当期 (平成28年 6月17日現在)
流動負債合計	4,136,869	9,670,465
負債合計	4,136,869	9,670,465
純資産の部		
元本等		
元本	434,566,050	443,897,050
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	59,983,504	9,272,190
(分配準備積立金)	34,952,836	36,012,566
元本等合計	494,549,554	434,624,860
純資産合計	494,549,554	434,624,860
負債純資産合計	498,686,423	444,295,325

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円) 当期 前期 平成27年 6月18日 平成27年12月18日 自 自 平成28年 6月17日 平成27年12月17日 至 営業収益 受取配当金 31,651,800 28,239,850 受取利息 960 3,281 有価証券売買等損益 89,229,054 75,456,448 47,215,638 営業収益合計 57,573,973 営業費用 支払利息 1,739 受託者報酬 90,132 74,409 委託者報酬 2,824,071 2,331,460 その他費用 8,956 7,377 営業費用合計 2,923,159 2,414,985 営業利益又は営業損失() 60,497,132 49,630,623 49,630,623 経常利益又は経常損失(60,497,132 当期純利益又は当期純損失(60,497,132 49,630,623 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 2,387,243 510,976 期首剰余金又は期首欠損金() 152,599,846 59,983,504 剰余金増加額又は欠損金減少額 5,566,974 4,023,049 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 4,023,049 5,566,974 剰余金減少額又は欠損金増加額 17,772,044 2,385,822 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 17,772,044 2,385,822 分配金 22,301,383 20,751,322 期末剰余金又は期末欠損金() 59,983,504 9,272,190

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資	産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
		基準価額で評価しております。
		親投資信託受益証券
		基準価額で評価しております。
2 .費用・1	収益の計上基準	受取配当金
		受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買 が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。

		د،
	有価証券売買等損益	
	約定日基準で計上しております。	
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理	
足説明	的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条	
	件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること	
	もあります。	
4 . その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年12月18日から平成28年 6月17日までとなって	
	おります。	

(貸借対照表に関する注記)

	前期		当期	
	平成27年12月17日現在		平成28年 6月17日現在	
1.	特定期間の末日における受益権の総数	1 .	特定期間の末日における受益権の総数	
	434,566,050]		443,897,050□
		2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項	第10号に規定す
			る額	
			元本の欠損	9,272,190円
2 .	. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		特定期間の末日における1単位当たりの)純資産の額
	1口当たり純資産額 1.1380	9	1口当たり純資産額	0.9791円
	(10,000口当たり純資産額) (11,380円)	(10,000口当たり純資産額)	(9,791円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期			
自 平成27年 6月18日		自 平成27年12月18日			
至 平成2	27年12月17日		至 平成2	28年 6月17日	
	算過程 1.分配金の計算過程				
平成27年 6月18日から平成	成27年 7月17日ま	で	平成27年12月18日から平原	成28年 1月18日まで	C
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	5,085,420円	費用控除後の配当等収益額	А	4,526,855円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額			後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	263,416,039円	収益調整金額	С	231,088,386円
分配準備積立金額	D	34,567,210円	分配準備積立金額	D	34,873,410円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	303,068,669円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,488,651円
当ファンドの期末残存口数	F	501,068,403□	当ファンドの期末残存口数	F	435,770,677□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	6,048円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,207円
10,000口当たり分配金額	Н	80円	10,000口当たり分配金額	Н	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,008,547円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,486,165円
平成27年 7月18日から平成	成27年 8月17日ま	で	平成28年 1月19日から平成	成28年 2月17日ま ⁷	C C
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	5,045,885円	費用控除後の配当等収益額	А	3,966,372円

費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	261,473,846円
分配準備積立金額	D	34,976,373円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	301,496,104円
当ファンドの期末残存口数	F	496,595,539□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,071円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,972,764円

平成27年 8月18日から平成27年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,948,595円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	252,025,122円
分配準備積立金額	D	34,713,482円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	291,687,199円
当ファンドの期末残存口数	F	478,494,316□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,095円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	80円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,827,954円

平成27年 9月18日から平成27年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	4,950,947円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	233,215,369円
分配準備積立金額	D	32,721,171円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,887,487円
当ファンドの期末残存口数	F	441,852,359□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,130円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	80円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,534,818円

平成27年10月20日から平成27年11月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,509,449円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	230,170,989円
分配準備積立金額	D	33,159,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	267,839,784円
当ファンドの期末残存口数	F	435,096,565□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,155円
額		

В	0円
С	223,435,937円
D	34,485,009円
E=A+B+C+D	261,887,318円
F	420,877,773□
G=E/F × 10,000	6,222円
Н	80円
I=F×H/10,000	3,367,022円
	C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000

平成28年 2月18日から平成28年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,311,015円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	230,670,026円
分配準備積立金額	D	34,848,740円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,829,781円
当ファンドの期末残存口数	F	432,150,578□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,243円
額		
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,457,204円

平成28年 3月18日から平成28年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,436,749円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	226,412,047円
分配準備積立金額	D	34,478,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	265,326,880円
当ファンドの期末残存口数	F	423,189,554□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,269円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,385,516円

平成28年 4月19日から平成28年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,575,604円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	236,297,954円
分配準備積立金額	D	34,923,794円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	275,797,352円
当ファンドの期末残存口数	F	438,029,894□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,296円
額		

10,000口当たり分配金額	Н	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,480,772円

平成27年11月18日から平成27年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,632,797円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	230,256,346円
分配準備積立金額	D	33,796,567円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,685,710円
当ファンドの期末残存口数	F	434,566,050□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,182円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,476,528円

10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,504,239円

平成28年 5月18日から平成28年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	4,162,996円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	240,612,923円
分配準備積立金額	D	35,400,746円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,176,665円
当ファンドの期末残存口数	F	443,897,050□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	6,311円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	80円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,551,176円

2.追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回リ水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

さらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

(1)金融商品の状況に関する事項

動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに

前期	当期
自 平成27年 6月18日	自 平成27年12月18日
至 平成27年12月17日	至 平成28年 6月17日
1. 金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
て運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の	
2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変	

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 同左会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期	当期
平成27年12月17日現在	平成28年 6月17日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し	同左
ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
h.	
2 . 時価の算定方法	2.時価の算定方法
投資信託受益証券	同左
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
おります。	
親投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
おります。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時	
価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお	
ります。	

(関連当事者との取引に関する注記)

前期	当期
自 平成27年 6月18日	自 平成27年12月18日
至 平成27年12月17日	至 平成28年 6月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

	•		•		-	-			,	,
訂正在	ョ(冊	証券	届	丰出	(内国	Ⅰ投	箵信	託受益	(茶福

	前期	当期	
自立	平成27年 6月18日	自 平成27年12月18	目
至三	平成27年12月17日	至 平成28年 6月17	目
期首元本額	507,803,141円	期首元本額	434,566,050円
期中追加設定元本額	30,643,073円	期中追加設定元本額	62,004,482円
期中一部解約元本額	103,880,164円	期中一部解約元本額	52,673,482円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 6月18日 至 平成27年12月17日	当期 自 平成27年12月18日 至 平成28年 6月17日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	1,861,524	24,543,200	
親投資信託受益証券	0	189	
合計	1,861,524	24,543,389	

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成28年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スAUD		424,835,213	
	小計	銘柄数:1		424,835,213	
		組入時価比率:97.7%		99.6%	
	合計			424,835,213	

親投資信託受益 証券	1	野村マネーインベストメント マ ザーファンド	1,903,798	
	小計	銘柄数:1	1,903,798	
		組入時価比率:0.4%	0.4%	
	合計		1,903,798	
合計		426,739,011		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

(1)貸借対照表

		(単位:円)
	前期 (平成27年12月17日現在)	当期 (平成28年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	273,147,613	96,042,481
投資信託受益証券	4,824,698,565	3,410,609,148
親投資信託受益証券	65,029,487	65,029,487
未収入金	61,303,740	36,802,932
未収利息	466	-
流動資産合計	5,224,179,871	3,608,484,048
資産合計	5,224,179,871	3,608,484,048
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	122,479,377	51,310,716
未払解約金	52,593,668	31,932,325
未払受託者報酬	144,859	105,200
未払委託者報酬	4,538,855	3,296,199
未払利息	-	263
その他未払費用	14,475	10,508
流動負債合計	179,771,234	86,655,211
負債合計	179,771,234	86,655,211
純資産の部		
元本等		
元本	11,134,488,887	8,551,786,026
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,090,080,250	5,029,957,189
(分配準備積立金)	523,417,341	419,117,089
元本等合計	5,044,408,637	3,521,828,837
純資産合計	5,044,408,637	3,521,828,837
負債純資産合計	5,224,179,871	3,608,484,048

(2)損益及び剰余金計算書

	自至	前期 平成27年 6月18日 平成27年12月17日	自 至	当期 平成27年12月18日 平成28年 6月17日
営業収益				
受取配当金		1,118,205,520		626,593,650
受取利息		56,728		13,264
有価証券売買等損益		2,429,427,257		504,918,641
営業収益合計		1,311,165,009		121,688,273
営業費用				
支払利息		-		19,801
受託者報酬		1,003,258		709,338
委託者報酬		31,435,335		22,225,729
その他費用		100,263		70,870
営業費用合計		32,538,856		23,025,738
営業利益又は営業損失()		1,343,703,865		98,662,535
経常利益又は経常損失()		1,343,703,865		98,662,535
当期純利益又は当期純損失()		1,343,703,865		98,662,535
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()		50,008,873		4,241,161
期首剰余金又は期首欠損金()		4,250,815,594		6,090,080,250
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,623,466,570		2,253,097,577
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		1,623,466,570		2,253,097,577
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,259,130,894		769,350,089
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		1,259,130,894		769,350,089
分配金		909,905,340		526,528,123
期末剰余金又は期末欠損金()		6,090,080,250		5,029,957,189

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	1
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
	受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買
	が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理
足説明	的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条
	件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること
	もあります。
4 . その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年12月18日から平成28年 6月17日までとなって
	おります。

(貸借対照表に関する注記)

前期	当期
平成27年12月17日現在	平成28年 6月17日現在

野村アセットマネジメント株式会社(E12460)

8,551,786,026

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

特定期間の末日における受益権の総数

11,134,488,887

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す

る額

る額

元本の欠損

6,090,080,250円

3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額

(10,000口当たり純資産額)

0.4530円

(4,530円)

元本の欠損

5,029,957,189円

3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額

0.4118円

(10,000口当たり純資産額)

1. 特定期間の末日における受益権の総数

(4,118円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期

自 平成27年 6月18日 至 平成27年12月17日 当期

自 平成27年12月18日 至 平成28年 6月17日

1.分配金の計算過程

平成27年 6月18日から平成27年 7月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	186,856,436円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	3,363,453,774円
分配準備積立金額	D	486,361,943円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,036,672,153円
当ファンドの期末残存口数	F	12,036,595,619口
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	3,353円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	140円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	168,512,338円

平成27年 7月18日から平成27年 8月17日まで

,139円 0円
,
0円
,082円
,225円
,446円
,414□
,372円
140円
,873円
3

平成27年 8月18日から平成27年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	184,881,594円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		

1.分配金の計算過程

平成27年12月18日から平成28年 1月18日まで

А	133,382,476円
В	0円
С	3,175,968,556円
D	503,076,726円
E=A+B+C+D	3,812,427,758円
F	10,972,627,753口
G=E/F × 10,000	3,474円
Н	110円
I=F × H/10,000	120,698,905円
	B C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000

平成28年 1月19日から平成28年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	130,664,005円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	3,087,963,402円
分配準備積立金額	D	495,837,129円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,714,464,536円
当ファンドの期末残存口数	F	10,649,105,285口
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	3,488円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	117,140,158円

平成28年 2月18日から平成28年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	131,330,115円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		

収益調整金額	С	3,330,703,284円
分配準備積立金額	D	476,948,656円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,992,533,534円
当ファンドの期末残存口数	F	11,773,219,834口
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	3,391円
額		
10,000口当たり分配金額	Н	140円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	164,825,077円

平成27年 9月18日から平成27年10月19日まで

項目			
費用控除後の配当等収益額	А	183,722,353円	
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	
後の有価証券売買等損益額			
収益調整金額	С	3,219,559,540円	
分配準備積立金額	D	468,314,630円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,871,596,523円	
当ファンドの期末残存口数	F	11,338,174,995□	
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	3,414円	
額			
10,000口当たり分配金額	Н	140円	
収益分配金金額	I=F×H/10,000	158,734,449円	

平成27年10月20日から平成27年11月17日まで

А	181,253,787円	
В	0円	
С	3,308,541,492円	
D	465,649,584円	
E=A+B+C+D	3,955,444,863円	
F	11,511,384,219□	
G=E/F × 10,000	3,436円	
Н	110円	
I=F×H/10,000	126,625,226円	
	B C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000	

平成27年11月18日から平成27年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	149,886,306円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	3,208,648,151円
分配準備積立金額	D	496,010,412円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,854,544,869円
当ファンドの期末残存口数	F	11,134,488,887□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,461円
10,000口当たり分配金額	Н	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	122,479,377円

収益調整金額	С	3,106,609,064円
分配準備積立金額	D	488,758,475円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,726,697,654円
当ファンドの期末残存口数	F	10,634,729,965□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,504円
10,000口当たり分配金額	Н	110円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	116,982,029円

平成28年 3月18日から平成28年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	88,101,180円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	3,139,890,935円
分配準備積立金額	D	486,930,131円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,714,922,246円
当ファンドの期末残存口数	F	10,681,059,619口
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	3,478円
額		
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	64,086,357円

平成28年 4月19日から平成28年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	63,062,919円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	2,763,235,312円
分配準備積立金額	D	446,280,486円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,272,578,717円
当ファンドの期末残存口数	F	9,384,993,155□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	3,487円
額		
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	56,309,958円

平成28年 5月18日から平成28年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	57,454,676円
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	2,518,727,077円
分配準備積立金額	D	412,973,129円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,989,154,882円
当ファンドの期末残存口数	F	8,551,786,026□
10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	3,495円
額		
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	51,310,716円

2.追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期	当期
自 平成27年 6月18日	自 平成27年12月18日
至 平成27年12月17日	至 平成28年 6月17日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
て運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の	
2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変	
動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに	
さらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員	同左
会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行	
なっております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把	
握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま	
ं	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す	
る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた	
組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を	
把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期	当期
平成27年12月17日現在	平成28年 6月17日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

2 . 時価の算定方法

投資信託受益証券

同左

同左

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期	当期
自 平成27年 6月18日	自 平成27年12月18日
至 平成27年12月17日	至 平成28年 6月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

	 前期			当期	
自	平成27年 6月18日		自	平成27年12月18日	
至	平成27年12月17日		至	平成28年 6月17日	
期首元本額	•	11,849,296,073円	期首元本額		11,134,488,887円
期中追加設定元本額		2,693,865,368円	期中追加設定元本額		1,343,638,041円
期中一部解約元本額		3,408,672,554円	期中一部解約元本額		3,926,340,902円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 6月18日 至 平成27年12月17日	当期 自 平成27年12月18日 至 平成28年 6月17日
	損益に含まれた評価差額(円) 158,182,827	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	0	6,469
合計	158,182,827	217,318,973

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表 (1)株式(平成28年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - ワールド・リート・ファンド - クラ スBRL		3,410,609,148	
		銘柄数:1 組入時価比率:96.8%		3,410,609,148 98.1%	
	 合計			3,410,609,148	
親投資信託受益 証券		野村マネーインベストメント マ ザーファンド		65,029,487	
		銘柄数:1 組入時価比率:1.8%		65,029,487 1.9%	
	合計			65,029,487	
	合計			3,475,638,635	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」の各ファンドは「野村マネーインベストメント マザーファンド」受益証券を 主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券で す。 なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーインベストメント マザーファンド

貸借対照表

	(単位:円)
	(平成28年 6月17日現在)
流動資産	
コール・ローン	60,992,142
地方債証券	7,819,858
特殊債券	40,174,879
未収利息	71,903
前払費用	171,806
流動資産合計	109,230,588
資産合計	109,230,588
負債の部	
流動負債	
未払利息	167
流動負債合計	167
負債合計	167
純資産の部	
元本等	
元本	108,668,314
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	562,107
元本等合計	109,230,421
純資産合計	109,230,421
負債純資産合計	109,230,588

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 .費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理
足説明	的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条
	件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること
	もあります。

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 6月17日現在	
1.	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たり純資産額	1.0052円
	(10,000口当たり純資産額)	(10,052円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年12月18日 至 平成28年 6月17日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 - 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組 入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 6月17日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 6月17日現在

期首 平成27年12月18日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額

98,920,000円 9,947,280円

同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額

198,966円

回期中にのける―部解約几本領

108,668,314円

期末元本額の内訳*

期末元本額

北欧高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2015-09	9,949,259円
北欧高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2016-01	9,947,280円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)	486,013円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)	1,794,269円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	1,893,950円
野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)	64,693,083円
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり	9,952,230円
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし	9,952,230円

^{*} は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成28年 6月17日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募(5年)第50回	1,800,000	1,802,832	
		大分県 公募平成18年度第1回	1,000,000	1,006,310	
		共同発行市場地方債 公募第44回	1,000,000	1,007,432	
		熊本県 公募平成23年度第1回	1,000,000	1,000,470	
		北九州市 公募(5年)平成23年 度第1回	3,000,000	3,002,814	
	小計	銘柄数:5	7,800,000	7,819,858	
		組入時価比率:7.2%		16.3%	
	合計			7,819,858	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第16回	10,000,000	10,022,402	
		日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第19回	10,000,000	10,051,148	
		公営企業債券 政府保証第870回	10,000,000	10,087,724	
		中日本高速道路債券 政府保証第7回	10,000,000	10,013,605	
	小計	銘柄数:4	40,000,000	40,174,879	
		組入時価比率:36.8%		83.7%	

_		H J		- IHH	•-
	合計		40,174,879		
	合計		47,994,737		l

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2ファンドの現況

純資産額計算書

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)

平成28年 7月29日現在

資産総額	142,347,826円
負債総額	21,138,414円
純資産総額(-)	121,209,412円
発行済口数	94,139,271□
1口当たり純資産額(/)	1.2876円

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (米ドルコース)

平成28年 7月29日現在

資産総額	670,500,626円
負債総額	12,742,031円
純資産総額(-)	657,758,595円
発行済口数	419,050,372□
1口当たり純資産額(/)	1.5696円

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (豪ドルコース)

平成28年 7月29日現在

資産総額	478,592,008円
負債総額	1,220,843円
純資産総額(-)	477,371,165円
発行済口数	446,282,030□
1口当たり純資産額(/)	1.0697円

野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)

平成28年 7月29日現在

資産総額	3,637,695,001円
負債総額	61,794,630円
純資産総額(-)	3,575,900,371円
発行済口数	7,668,582,155□
1口当たり純資産額(/)	0.4663円

(参考)野村マネーインベストメント マザーファンド

平成28年 7月29日現在

資産総額	109,227,562円
負債総額	115円
純資産総額(-)	109,227,447円
発行済口数	108,668,314□
1口当たり純資産額(/)	1.0051円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1委託会社等の概況

<更新後>

(1)資本金の額

平成28年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減:該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の 重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

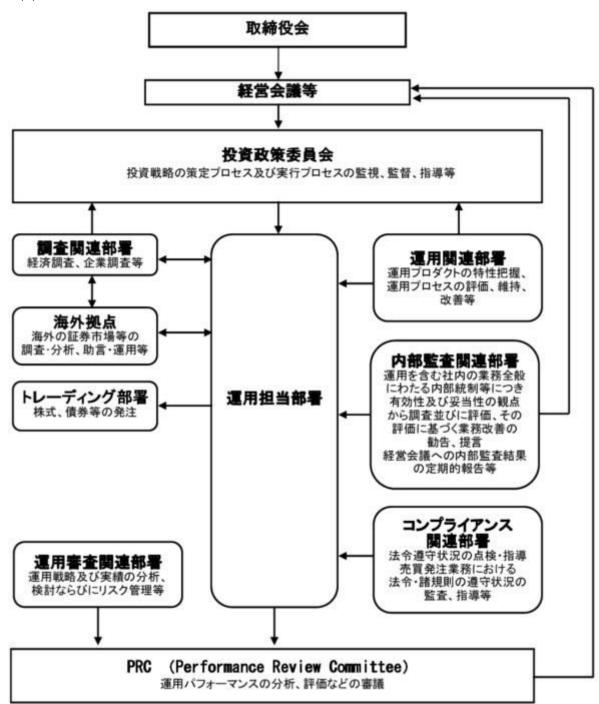
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

<u>委員会</u>

取締役3名以上(但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者)で構成され、イ)指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ)報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、八)監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うととともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	908	16,851,034
単位型株式投資信託	58	218,137
追加型公社債投資信託	18	5,714,584
単位型公社債投資信託	246	1,755,437
合計	1,230	24,539,192

3委託会社等の経理状況

<更新後>

- 1.委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2.財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)貸借対照表

		前事業年度		当事業年度	
		(平成27年	3月31日)	(平成28年	3月31日)
区分	注記番号	金額(百	百万円)	金額(百	万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			411		208
金銭の信託			56,824		55,341
有価証券			17,100		24,100
前払金			15		34
前払費用			29		2
未収入金			330		511
未収委託者報酬			12,679		14,131
未収運用受託報酬			7,436		7,309
繰延税金資産			2,594		2,028
その他			73		56
貸倒引当金			9		10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	

					可止日間唯分
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

		前事業年度		当事業年度	
		(平成27年	3月31日)	(平成28年	3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百	万円)
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		11
未払金	1		11,602		11,85
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,87
未払法人税等			1,961		1,83
前受収益			-		4
賞与引当金			4,558		4,80
外国税支払損失引当金			1,721		
流動負債計			30,182		27,53
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,70
時効後支払損引当金			521		52
繰延税金負債			747		6
固定負債計			3,735		3,30
負債合計			33,918		30,84
(純資産の部)					
株主資本			90,092		99,60
資本金			17,180		17,18
資本剰余金			11,729		13,72
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,69
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	

			. HIT IS IMMEN
評価・換算差額等		6,893	5,349
その他有価証券評価差額金		6,893	5,349
純資産合計		96,985	104,956
負債・純資産合計		130,903	135,799

(2)損益計算書

		스, = 기	*左座	기/ = 기	*左帝
		前事第 (自 平成26	€年度 年4月1日	当事第 (自 平成27	€年度 年4月1日
			年 3 月31日)	•	年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	金額(百	百万円)
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

計事業年度 (自 平成26年4月1日 安 平成27年3月31日)							
Y 平成27年3月31日)							
注記							
世業外収益 受取配当金 の		注記				·	
受取配当金 1 4,038 7,323 受取利息 5 4 金銭の信託運用益 347 - 為替差益 - 281 その他 366 382 営業外費用 1,196 時効後支払損引当金繰入額 28 72 その他 137 52 営業外費用計 166 1,321 経常利益 27,146 36,196 特別利益 794 50 株式報酬受入益 142 96 特別利益計 936 146 特別損失 936 146 特別損失 95 50 投資有価証券等評価損 91 - 固定資産除却損 3 57 60 外国税支払損失引当金繰入額 1,721 - 特別損失計 2,169 156 税引前当期純利益 25,913 36,186 法人税、住民稅及び事業税 8,433 9,806 法人税等調整額 2,488 744	区分		金額(百	5万円)	金額(百	百万円)	
受取利息 5 4 金銭の信託運用益 347 - 為替差益 - 281 その他 366 382 営業外費用 4,756 7,991 営業外費用 - 1,196 時効後支払損引当金繰入額 28 72 その他 137 52 営業外費用計 166 1,321 経常利益 27,146 36,196 特別利益 794 50 株式報酬受入益 142 96 特別損失 936 146 特別損失 91 - 固定資産除却損 3 357 60 外国税支払損失引当金繰入額 1,721 - 特別損失計 2,169 156 税引前当期純利益 25,913 36,186 法人税、住民税及び事業税 8,433 9,806 法人税等調整額 2,488 744	営業外収益						
金銭の信託運用益 347 - <t< td=""><td>受取配当金</td><td>1</td><td>4,038</td><td></td><td>7,323</td><td></td></t<>	受取配当金	1	4,038		7,323		
為替差益 その他 営業外収益計 営業外費用 - 366 382 営業外費用 競効後支払損引当金繰入額 その他 - 137 1,196 管業外費用計 管業外費用計 137 52 ど常利益 投資有価証券等売却益 株式報酬受入益 特別利益計 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損 投資有価証券等評価損 794 142 50 96 特別損失 投資有価証券等評価損 固定資産除却損 外国稅支払損失引当金繰入額 外国稅支払損失引当金繰入額 外国稅支払損失計 3 357 1,721 95 95 96 96 47 税引前当期純利益 25,913 36,186 法人稅、住民稅及び事業稅 8,433 9,806 法人稅等調整額 2,488 744	受取利息		5		4		
世業外収益計	金銭の信託運用益		347		-		
営業外関用 4,756 7,991 営業外費用 1,196 時効後支払損引当金繰入額 28 72 その他 137 52 営業外費用計 166 1,321 経常利益 27,146 36,196 特別利益 投資有価証券等売却益 株式報酬受入益 特別利益計 794 50 特別損失 投資有価証券売却損 投資有価証券等評価損 936 146 特別損失 投資有価証券等評価損 91 - 固定資産除却損 特別損失計 3 357 60 外国税支払損失引当金繰入額 特別損失計 1,721 - - 特別損失計 2,169 156 税引前当期純利益 25,913 36,186 法人税、住民稅及び事業税 8,433 9,806 法人税等調整額 2,488 744	為替差益		-		281		
営業外費用 - 1,196 時効後支払損引当金繰入額 28 72 その他 137 52 営業外費用計 166 1,321 経常利益 27,146 36,196 特別利益 投資有価証券等売却益 株式報酬受入益 特別利益計 794 50 特別利益計 96 96 特別損失 投資有価証券売却損 9 146 特別損失 投資有価証券等評価損 91 - 固定資産除却損 3 357 60 外国税支払損失引当金繰入額 1,721 - - 特別損失計 2,169 156 税引前当期純利益 25,913 36,186 法人税、住民税及び事業税 8,433 9,806 法人税等調整額 2,488 744	その他		366		382		
金銭の信託運用損 時効後支払損引当金繰入額 その他 - 1,196 28 その他 72 52 営業外費用計 166 1,321 経常利益 27,146 36,196 特別利益 投資有価証券等売却益 株式報酬受入益 特別利益計 794 株式報酬受入益 特別損失 投資有価証券等評価損 50 936 146 特別損失 投資有価証券等評価損 固定資産除却損 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 92 95 95 95 95 95 95 96 97 97 98 98 98 98 98 98 98 98 98 98 98 98 98	営業外収益計			4,756		7,991	
時効後支払損引当金繰入額	営業外費用						
その他 137 52 営業外費用計 166 1,321 経常利益 27,146 36,196 特別利益 投資有価証券等売却益 特別利益計 794 50 株式報酬受入益 特別利益計 142 96 特別損失 投資有価証券売却損 投資有価証券等評価損 91 95 投資有価証券等評価損 91 - 固定資産除却損 3 357 60 外国稅支払損失引当金繰入額 特別損失計 1,721 - - 特別損失計 2,169 156 税引前当期純利益 25,913 36,186 法人稅、住民稅及び事業稅 8,433 9,806 法人稅等調整額 2,488 744	金銭の信託運用損		-		1,196		
営業外費用計1661,321経常利益27,14636,196特別利益 投資有価証券等売却益 株式報酬受入益 特別利益計 特別損失 投資有価証券等評価損 固定資産除却損 外国稅支払損失引当金繰入額 特別損失計794 1,721 2,16995 60 1,721 2,169税引前当期純利益25,91336,186法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅等調整額8,433 2,4889,806	時効後支払損引当金繰入額		28		72		
経常利益27,14636,196特別利益 投資有価証券等売却益 株式報酬受入益 特別利益計794 142 96 特別損失 投資有価証券売却損 投資有価証券等評価損 固定資産除却損 外国税支払損失引当金繰入額 特別損失計936 	その他		137		52		
特別利益 投資有価証券等売却益 株式報酬受入益 特別利益計 特別利益計 特別損失 投資有価証券売却損 91 固定資産除却損 3 357 固定資産除却損 3 357 特別損失計 2,169 特別損失計 25,913 36,186 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 794 50 96 978 978 978 978 978 978 978 978 978 978	営業外費用計			166		1,321	
投資有価証券等売却益 株式報酬受入益 特別利益計794 142 93696 96 96 96 976 976 976 976 976 976 976 976 976 976 976 976 976 976 976 976 976 977 976 976 976 976 976 976 976 977 976 976 976 976 976 976 976 977 976 976 977 977 978	経常利益			27,146		36,196	
株式報酬受入益 特別利益計 投資有価証券売却損 投資有価証券等評価損 固定資産除却損 外国税支払損失引当金繰入額 外国税支払損失引当金繰入額 特別損失計 名 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	特別利益						
特別利益計 特別損失 投資有価証券売却損 投資有価証券等評価損 固定資産除却損 外国税支払損失引当金繰入額 外国税支払損失引当金繰入額 特別損失計 名 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 名 3 357 60 1,721 2,169 25,913 36,186 36,186	投資有価証券等売却益		794		50		
特別損失 投資有価証券売却損 投資有価証券等評価損 固定資産除却損 外国税支払損失引当金繰入額 特別損失計91 3 357 1,721 2,16960 2 5,913税引前当期純利益25,91336,186法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額8,433 2,4889,806	株式報酬受入益		142		96		
投資有価証券売却損 投資有価証券等評価損 固定資産除却損 外国税支払損失引当金繰入額 特別損失計3 1,721 2,16960 156税引前当期純利益25,91336,186法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額8,433 2,4889,806	特別利益計			936		146	
投資有価証券等評価損 固定資産除却損 外国税支払損失引当金繰入額 特別損失計91 3 1,721 2,169- 2,169- 156税引前当期純利益25,91336,186法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額8,433 2,4889,806	特別損失						
固定資産除却損 外国税支払損失引当金繰入額 特別損失計3 1,721 2,16960 - 2,169税引前当期純利益25,91336,186法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額8,433 2,4889,806	投資有価証券売却損		-		95		
外国税支払損失引当金繰入額 特別損失計1,721 2,169- 156税引前当期純利益25,91336,186法人税、住民税及び事業税8,4339,806法人税等調整額2,488744	投資有価証券等評価損		91		-		
特別損失計2,169156税引前当期純利益25,91336,186法人税、住民税及び事業税8,4339,806法人税等調整額2,488744	固定資産除却損	3	357		60		
税引前当期純利益25,91336,186法人税、住民税及び事業税8,4339,806法人税等調整額2,488744	外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-		
法人税、住民税及び事業税 8,433 9,806 法人税等調整額 2,488 744	特別損失計			2,169		156	
法人税等調整額 2,488 744	税引前当期純利益			25,913		36,186	
	法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806	
当期純利益 19,967 25,635	法人税等調整額			2,488		744	
	当期純利益			19,967		25,635	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

		株主資本 資本剰余金 利益剰余金							
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利 別 途 積立金	益剰余金 繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計	
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249	

						. на		<u> </u>
会計方針の変								
更による累積						81	81	81
的影響額								
会計方針の変更								
を反映した当期	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
首残高								
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の								
項目の当期変動								
額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位:百万円)

	評価・換算		
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更に			81
よる累積的影響額			01
会計方針の変更を反	6 670	6 670	96 947
映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項			
目の当期変動額	213	213	213
(純額)			
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金					
			その他利益剰余金					

1		ı		i	i		87111-			10
	資本金	資本	その他	資本	利 益		繰	利益	株主	
		準備金	資本	剰余金	準備金	別途	越	剰余金	資本	
			剰余金	合 計		積立金	利益	合 計	合 計	
							剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092	
当期変動額										
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933	
当期純利益							25,635	25,635	25,635	
合併による増			2 000	2 000			111	111	2 144	
加			2,000	2,000			144	144	2,144	
吸収分割によ							1 660	1 660	1 660	
る増加							1,668	1,668	1,668	
株主資本以外										
の項目の当期										
変動額(純										
額)										
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514	
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606	

(単位:百万円)

	評価・換算差	額等	
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の	1 542	1 540	1 542
当期変動額 (純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法			
	(2) その他有価証券			
	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、		
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		す。)		
	時価のないもの	移動平均法による原価法		

2 . 金銭の信託の評価基準及び評価方 法 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

 建物
 38 ~ 50年

 附属設備
 8 ~ 15年

 構築物
 20年

 器具備品
 4 ~ 15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしておりま す。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業 年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、 受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基 づく将来の支払見込額を計上しております。

(5) 外国税支払損失引当金

将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

5.消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

6.連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末	当事業年度末
(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
1.関係会社に対する資産及び負債	1 . 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい	も 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているも
のは、次のとおりであります。	のは、次のとおりであります。
未払金 4,979百	5,894百万円
未 払 費 1.411	未 払 費 1.151
用	用
 2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額	 2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度	当事業年度		
(自 平成26年4月1日	(自 平成27年4月1日		
至 平成27年 3 月31日)	至 平成28年3月31日)		
1 . 関係会社に係る注記	1 . 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの		
は、次のとおりであります。	は、次のとおりであります。		
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円		
2.役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2 . 役員報酬の範囲額 (同左)		
3.固定資産除却損	3 . 固定資産除却損		
建物 - 百万	建物 1百万円		
円	器具備品 4		
器具備品 15	ソ フ ト ウ ェ 54		
ソ フ ト ウ ェ 342	<u> </u>		
<u>7</u>	合計 60		
合計 357			

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額10,043百万円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額1,950円基準日平成26年3月31日効力発生日平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額19,933百万円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額3,870円基準日平成27年3月31日効力発生日平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額19,933百万円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額3,870円基準日平成27年3月31日効力発生日平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額34,973百万円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額6,790円基準日平成28年3月31日効力発生日平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

野村アセットマネジメント株式会社(E12460)

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ ティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を 目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取 引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、 親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり ます。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒 されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などの デリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるい は業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証 券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財 務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは ほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経 営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支 払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ スクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1:金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2: 非上場株式等(貸借対照表計上額:投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3:金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	
合計	87,015	-	-	-

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、 親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり ます。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは ほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経 営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1:金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2: 非上場株式等(貸借対照表計上額:投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円)は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3:金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	4年17日	1年超	5年超	10年超
	1年以内	5年以内	10年以内	10年趋
預金	208	ı	-	ı
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1.売買目的有価証券(平成27年3月31日) 該当事項はありません。
- 2.満期保有目的の債券(平成27年3月31日) 該当事項はありません。
- 3.子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4. その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5.事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

(注)投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1.売買目的有価証券(平成28年3月31日) 該当事項はありません。
- 2.満期保有目的の債券(平成28年3月31日) 該当事項はありません。
- 3.子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4. その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5.事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度/白	平成26年4月1日	至	平成27年3月31日)
		_	T13.21 T 3 7 3 1 4 1

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

並具につがログラーがバグラッドをバ	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

40 447
16,117
1,643
2,743
1,100
1,861
451
309
2,467
2,776
309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率 1.1% 退職一時金制度の割引率 0.8% 長期期待運用収益率 2.5%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
 退職給付債務の期末残高	18.692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引	
	及び前払年金費用の調整表

及U的拉干亚真用以响走权	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181

(4) 追

5、概治の食用及び、このが食用の金額			
勤務費用	811 百万円		
利息費用	181		
期待運用収益	402		
数理計算上の差異の費用処理額	314		
過去勤務費用の費用処理額	40		
確定給付制度に係る退職給付費用	863		

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

合計	100%
その他	1%
生保一般勘定	13%
株式	43%
債券	43%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分 と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮 しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

0.7%	
0.5%	
2.5%	
	0.7% 0.5% 2.5%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末	当事業年度末
(平成27年 3 月31日)	(平成28年3月31日)

3,264

1,959

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	主な原因別の
内訳	
繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784
賞与引当金	1,504
退職給付引当金	789
所有株式税務簿価通算差異	690
投資有価証券評価減	475
未払事業税	387
ゴルフ会員権評価減	296
減価償却超過額	186
時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	153
関連会社株式譲渡益	169
未払社会保険料	92
外国税支払損失引当金	567
その他	214
繰延税金資産小計	7,479
評価性引当額	1,500
繰延税金資産合計	5,979
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243
前払年金費用	888
繰延税金負債合計	4,132
繰延税金負債の純額	1,847

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0% は民税等均等割 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目 6.0%
い項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国
源泉税 - %
税率変更による期末繰延税金資産の減 1.8%
額修正
評価性引当額 7.3%
その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税 金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。

	司止 行 泄 证 分 由 山	音(內国投貝店記
1	. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	主な原因別の
	内訳	
	繰延税金資産	百万円
	関係会社株式評価減	1,676
	賞与引当金	1,490
	退職給付引当金	839
	所有株式税務簿価通算差異	669
	投資有価証券評価減	460
	未払事業税	350
	ゴルフ会員権評価減	240
	減価償却超過額	177
	時効後支払損引当金	163
	子会社株式売却損	148
	関連会社株式譲渡益	120
	未払社会保険料	89
	外国税支払損失引当金	-
	その他	251
	繰延税金資産小計	6,678
	評価性引当額	1,453
	繰延税金資産合計	5,224
	繰延税金負債	· ·
	その他有価証券評価差額金	2,403
	前払年金費用	861
	/ロマイギ/ 人 与 /主 人 上!	 -

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

繰延税金負債合計

繰延税金資産の純額

この左共の原因となった土は項目別の内部	
法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない	
項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源	
泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4%
修正	
評価性引当額	0.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税 金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

企業結合等関係

1.会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日平成27年 2月 18日機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日平成27年 7月 1日リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とする ためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日 平成27年 2月 18日 吸収合併効力発生日 平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.関連当事者との取引

(ア)親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ)子会社等

ĺ		会社等			事業の内容	議決権等	関注	車当事		取引		期末
	種類	の名称又は	所在地	資本金	要素の内容	の所有	者	との関	取引の内容	金額	科目	残高
		氏名			人は帆来	(被所有)割合		係		(百万円)		(百万円)

	関連 会社	株式会社 野村総合 研究所		18,600 (百万円)	情報 サービス業	(所有) 直接 21.4%	サービス・製 品の購入	自社利用の ソフトウェ ア開発の委 託等(*1)	3,990	未払費用	547	
--	----------	---------------------	--	-----------------	-------------	---------------------	----------------	-----------------------------------	-------	------	-----	--

(ウ)兄弟会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託 の運用委託	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*3)	1,976	未払費用	815

(エ)役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、 ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計229,418固定資産合計273,220

流動負債合計87,832固定負債合計65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.関連当事者との取引

(ア)親会社及び法人主要株主等 該当はありません。

(イ)子会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者 との関 係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社 野村総合 研究所		18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 20.8%	サービス・製品の購入	自社利用の ソフトウェ ア開発の委 託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ)兄弟会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の 子会社	野村ファン ド・リサー チ・アン ド・テクノ ロジー株式 会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託 の運用委託	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*3)	2,412	未払費用	669

(エ)役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	㈱野村総合研究所
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度		当事業年原	芰
(自 平成26年4月1日		(自 平成27年 4	月1日
至 平成27年3月31日))	至 平成28年3	月31日)
	<u>· </u>		
1 株当たり純資産額	18,829円58銭	1 株当たり純資産額	20,377円23銭
1 株当たり当期純利益	3,876円72銭	1 株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	については、潜	潜在株式調整後1株当たり当期	純利益については、潜
在株式が存在しないため記載しておりま		在株式が存在しないため記載し	
			132 2 31 2 7 31
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		 1 株当たり当期純利益の算定上(の基礎
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な「	为訳	普通株主に帰属しない金額の	主要な内訳
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株
	o, 100,000/pk	日にかわいがいしている	3,100,000

第2【その他の関係法人の概況】

1名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者:日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

^{*}平成28年6月末現在

(2)販売会社

(a)名称	* (b)資本金の額	(c)事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251百万円	
髙木証券株式会社	11,069百万円	
第四証券株式会社	600百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	

^{*}平成28年6月末現在

平成28年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監查法人

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

岩部俊夫

指定有限責任社員

公認会計士

森 重 俊 實

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経 理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)の平成27年12月18日から平成 28年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明 細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明す ることにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っ た。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るため に、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続 は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及 び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査 法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な 表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営 者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)の平成28年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもっ て終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の 規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管して おります。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



平成28年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監查法人

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

岩部俊夫

指定有限責任社員

公認会計士

森 重 俊 實

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経 理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)の平成27年12月18日から 平成28年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附 属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明す ることにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っ た。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るため に、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続 は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及 び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査 法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な 表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営 者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)の平成28年6月17日現在の信託財産の状態及び同日を もって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の 規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管して おります。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



平成28年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監查法人

指定有限責任社員

公認会計士

岩部俊夫

指定有限責任社員

公認会計士 森 重 俊 實

業務執行社員

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経 理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)の平成27年12月18日から 平成28年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附 属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明す ることにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っ た。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るため に、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続 は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及 び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査 法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な 表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営 者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)の平成28年6月17日現在の信託財産の状態及び同日を もって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の 規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管して おります。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



平成28年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 岩部俊夫

指定有限責任社員

公認会計士

森 重 俊 實

業務執行社員

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経 理状況」に掲げられている野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)の平成27年12 月18日から平成28年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記 表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明す ることにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っ た。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るため に、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続 は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及 び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査 法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な 表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営 者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)の平成28年6月17日現在の信託財産の状態 及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認め る。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の 規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管して おります。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社 取締役会 一御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

岩部俊夫

業務執行社員

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

森重俊寛

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士

櫻 井 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。